

## 湧水源の市民開放を 地域福祉の取り組みを

生活者ネット・市民クラブ 梁川 律子

現在、市では「緑の基本計画」の見直しを市民参加のもとで進めています。見直しを機に計画を実効性あるものにする、用水路を生活水として位置づけることが重要です。

問) 用水路の復活事業を積極的に取り組むべきと考えるか。

市長) 市民からも要望されている。できることから実施していく。

問) リオン敷地内にある湧水源をお鷹の道からの回遊路として市民へ開放することは検討できないか。

答) 近隣住民、所有者企業と話し合いを進め敷地の導入部分の整備等を検討したい。

地域福祉について市独自の計画を作っていません。社会福祉協議会や市民活動団体にお任せしている現状です。まちの中には子どもや高齢者、障がい者など年齢や性別などさまざまな方が暮らしています。[個々の課題]を縦割り行政だけで捉えるのではなく、市の責任として総合的な視野で課題解決をする必要があります。

問) 地域福祉を進める担当課が必要と考えるか

答) 庁内で組織のあり方を検討している。

問) 今まで高齢者、子どもなど各分野ごとに行われていた事業を総合的に捉え、一緒に展開することはできないか? そのためには発想の転換を行ない、市独自の方向性を出し、さまざまな補助金メニューからの検討を。

市長) 全庁的な課題である。重要なことであるので調整をして進めていきたい。

## 「市民自治」の まちづくりに向けて

生活者ネット・市民クラブ 片畑 智子

問) 「市民自治のまちづくり」に向け、行政の内部改革とともに、市民や地域へのエンパワーメントが必要だと思うが、いかがか。

市長) 市民の皆さんに関心を持ってもらえる市政を行っていくことが大事であると受け止めた。

問) 行政だけでは解決できない課題がある。行政頼みではなく、これからは自助・共助も含めた市民発の取り組みが重要である。これに対して求められる行政支援を具体的に提示する。まず、地域センターと市民活動センターを市民のプラットフォームと位置づけ、センター長は地域のコーディネーターとして地域の課題を地域で解決するしくみづくりに取り組んでほしい。

市民生活部長) 自治基本条例制定によって地域センターの役割も大きく変わってくる。体制の強化や交流の場など整備していきたい。

問) 災害時には「地域コミュニティの力」が重要になる。「災害時要援護者登録制度」の支援体制も含め、平常時から市民による支え合いネットワークや社会福祉協議会のごこねっと、介護保険サポーターなどとの有機的な連携を求める。

福祉保健部長) 支援プログラムの作成を含め、小学校区ごとの支援体制づくりに取り組む。

問) 小児医療に関する不安を解消し、病院や薬への過度の依存を自発的に解決できる取り組みを。

子ども部長) 大きな課題であり、検討したい。  
問) 公園が設置目的どおりに子どもたちの遊び場であり地域の憩いの場となるよう、地域住民参加による公園の統廃合を含めた調査活動を。  
都市建設部長) 抜本的な協議をすすめたい。

## 保育施策について ・集合住宅の自転車駐輪場

生活者ネット・市民クラブ 多良 京子

園家庭福祉員(保育ママ)による保育は小集団の異年齢保育(0~2歳)。一人ひとりの子どもの発達や個性、体調に合わせた柔軟な保育が実践しやすく、互いがきょうだいのような関係で育ち合える生活の場。保育園の待機児解消の一助としても拡充すべき。考えは。

市長) 有効な施設として充実させていく。

園認可保育所と認可外保育施設の保育料には減免制度等も含め大きな差がある。不公平感が課題となっており、保育施設を保育内容で選べない実態もある。待機児解消、昨今の経済状況の中での若い親世代の負担軽減のためにも保育料の平準化に着手すべきでは。

副市長) 認可保育所を増やしながら移行するまでの間に段階的に負担の平準化を検討する。

園病児・病後児保育の対象者は保育所に通所する児童。低学年のうち病気のときの留守番は本人も保護者も不安である。対象を幼稚園、学童に通う児童にも拡大する必要があるのでは。

子ども福祉部長) 早い機会に検討する。

園市内の集合住宅の駐輪場は駐車スペースが不足している。エコの視点、健康増進の視点からも自転車優先のまちづくりは重要。目指すには私設、公設問わず駐輪場の整備は必要な要素。それぞれの物件の実態に合った指導を開発業者にする必要があると考えるが、いかがか。

都市計画担当部長) 事前協議の中でできる。

園現在行われている「まちづくり条例の見直し」の議論の俎上に挙げるべきと考えるが。

都市計画担当部長) 検討を加える。

## 政権交代後の市政 わかりやすい市政とは

民主党・無所属クラブ 三葛 敦志

### 1. 総選挙の結果と今後の市政運営

み) 衆議院総選挙の結果、市政への影響は?

A. 地域主権の考え方は支持するが、税財源委議のあり方や道路財源縮小に伴う北口再開発等各事業への影響等を懸念。

### 2. 最新の財政見通しと大型事業の今後

み) 失業率5.7%と過去最悪になるなど雇用情勢が極めて厳しい中、今後の景気見通しに関する分析は?

A. 補正予算が必要なほど大口納税者である法人へ還付があり、予断を許さない状況。

み) 財政状況の認識と今後の方向性

A. 経常経費の2.3億円削減方針は継続する。新たな財政指標作りは、財務4表を分析して改めて検討する。

み) 大型事業の見通しについて、北口再開発予算に反対した私の立場からも懸念している。

### 3. まちづくり条例の改正について

み) 見直しの方向性は?

A. 細かな条文の整理や手続きの改正。  
み) ホームページは内容がバラバラで相互にリンクもない。事業者向けであるが、市民に対してわかりにくすぎ。だれのための条例か。

A) 確認してすぐに対応する。

4. 小金井市の可燃ごみの受け入れ継続の是非  
み) 3月議会と比べて何を進展と考えるのか。

A. 決議など一定の進展はある。

み) 大きな進展もないのに小金井市の意向でずると受け入れるようでは、国分寺市として将来のごみ行政への責任が果たせない。

## 非正規職員採用の見直し 任用の改革を!

市民サイド 亀倉 順子

### 嘱託・臨時職員制度の見直しについて

現在、正職員723人、非正規職員が505人だ。地方公務員法では、非正規雇用期間は半年~1年としているが、7年以上の人が34人。この10年間で正規職員を139人削減、人件費約19億8千万円の減額。一方205人の嘱託、臨時職員を採用、約5億9千万円の人件費が増額。いかに軽費か! 嘱託職員319人の内、女性251人。まさに貧困と女性問題でもある。官製ワーキングプアと言えるのではないか。休暇制度等厚生でも差が生じている。非正規職員が積み上げたキャリアを生かせない制度は市の損失にもつながる懸念がある。①非正規職員の賃金の見直しを。②配置基準の見直しを。③福利厚生制度の見直しを。④専門員制度導入の検討を。⑤非正規雇用後、正規職員等への採用のシステムの検討を。⑥任期付雇用の検討を。

市長=外部委託が十分進まず、非正規職員が増えた。抜本的に見直す必要がある。

総務部長=まず賃金の見直しを次年度予算に反映させたい。休暇等も見直す。順次提案されたことを検討していく。

問=障がい者が利用する生活・機能訓練サービスは利用が1年間と定められている。次の受け皿づくりが急務。また、年齢によっては介護サービス利用へと移行するが、サービス内容は根本的に違う。事業所と検討すべきだ。

答=制度の谷間でもある。埋めるべく検討する。

問=ごみ問題の総合情報紙を恒常的に発行せよ。

答=ごみ減量に有効な媒体だ。是非とも進める。

## 委員会と会派の動き

市議補欠選で当選した3名の議員の所属委員会と会派が決まりました。

委員会は、及川妙子議員が建設環境委員会とごみ対策特別委員会へ、皆川りうこ議員と田中政義議員がともに文教委員会と国分寺駅周辺整備特別委員会への所属と決まりました。

会派は、第2回定例会後に、民主党・無所属クラブ(代表・三葛敦志議員、所属・及川妙子議員、木村徳議員)が結成され、皆川りうこ議員は市民サイドに、田中政義議員は自民党・新和会に所属しました。

また、議会運営委員会委員が木村徳議員から三葛敦志議員に変更になりました。